

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 邦照
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舟戸 益男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舟戸 益男
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,226,349	10,297,789	10,441,411	10,402,700	10,492,596
経常利益 (千円)	683,654	537,003	470,090	513,463	546,583
当期純利益 (千円)	246,171	338,383	85,137	276,149	326,754
純資産額 (千円)	10,470,633	10,711,691	10,639,750	10,762,082	10,824,921
総資産額 (千円)	15,017,152	15,064,997	15,064,052	15,124,115	14,918,687
1株当たり純資産額 (円)	1,587.27	1,627.91	1,618.13	1,637.38	1,702.80
1株当たり当期純利益 (円)	34.33	51.40	12.94	42.00	51.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	71.1	70.6	71.2	72.6
自己資本利益率 (%)	2.3	3.1	0.7	2.5	3.0
株価収益率 (倍)	29.1	17.2	75.8	24.7	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,028	614,655	835,924	631,288	465,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	910,858	88,901	67,982	67,286	107,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,692	102,760	283,391	262,903	415,079
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,460,063	2,883,056	3,367,606	3,668,704	3,612,114
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	232 (81)	229 (79)	249 (80)	247 (80)	247 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,034,646	9,066,101	9,201,591	9,194,075	9,261,163
経常利益 (千円)	644,656	452,121	370,450	374,005	361,209
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	224,854	86,136	36,271	261,489	213,436
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,523,991	10,340,528	10,219,722	10,327,394	10,276,915
総資産額 (千円)	13,853,783	13,609,714	13,690,636	13,919,612	13,709,433
1株当たり純資産額 (円)	1,595.37	1,571.50	1,554.25	1,571.25	1,616.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.55 (3.75)	7.50 (4.00)	7.50 (5.00)	15.95 (7.00)	13.45 (4.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	31.09	13.08	5.51	39.77	33.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	76.0	74.6	74.2	75.0
自己資本利益率 (%)	2.1	0.8	0.3	2.5	2.0
株価収益率 (倍)	32.1	-	178.0	26.1	27.2
配当性向 (%)	27.4	-	136.0	40.0	40.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	198 (74)	197 (72)	217 (73)	214 (73)	213 (81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第54期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2【沿革】

当社の前身は、明治33年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。昭和8年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及ぶまでになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、昭和28年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
昭和28年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立。
昭和32年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置。
昭和45年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）。
昭和47年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置。
昭和48年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教具分野へ進出。
昭和49年1月	東京営業所を東京支店に昇格。
昭和53年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置。
昭和55年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置。
昭和60年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）。
昭和60年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併。
昭和61年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・連結子会社）を買収。
昭和62年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）。
昭和63年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転。
平成元年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立。
平成2年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出。
平成3年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出。
平成3年6月	(株)ぶんけい出版を設立。
平成3年6月	(株)青樹社を買収。
平成3年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置。
平成6年9月	東京本社を移転（東京都文京区）。
平成8年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置。
平成16年3月	(株)青樹社を清算。
平成19年3月	(株)ぶんけい出版を清算。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（出版物） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。

（株）学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。

また、当社と（株）学宝社との間に一部商品の売買があります。

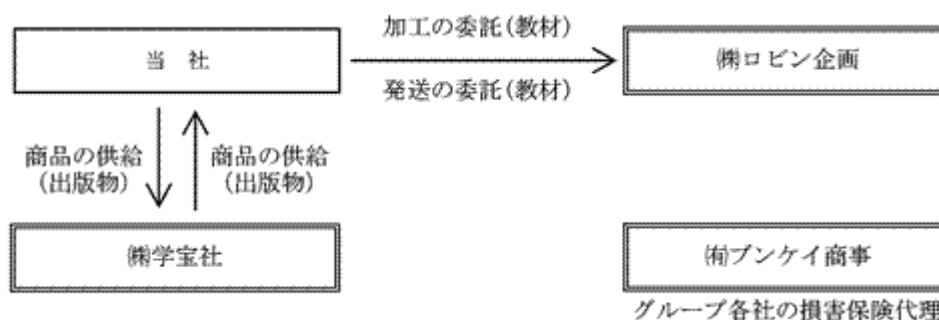
出版物は、出版事業に区分しております。

（教材） 当社が製造販売しております。製造及び発送の一部を（株）ロビン企画に委託しております。

教材は、出版以外の事業に区分しております。

（その他） （有）ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)学宝社 * 1	名古屋市市中川区	100,000	中学図書教材 出版	100.0	当社の中学校向け教材 を販売している。 役員の兼任 2名
(株)ロビン企画	岐阜県羽島市	30,000	家庭科 教材加工	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工 をしている。 役員の兼任 6名 債務保証 10,000千円
(有)ブンケイ商事	岐阜県羽島市	3,000	損害保険代理 業務	100.0	当社グループの損害保 険代理業務を行ってい る。 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 * 1 : (株)学宝社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,222,607千円
	(2) 経常利益	170,586千円
	(3) 当期純利益	98,836千円
	(4) 純資産額	203,499千円
	(5) 総資産額	851,983千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版	171 (58)
出版以外	53 (28)
全社(共通)	23 (3)
合計	247 (89)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213 (81)	39.7	14.9	5,282,193

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受けるなか、雇用情勢や企業収益の一部に改善傾向が見受けられたものの、国内景気は厳しい状況が続きました。

教育界においては、小学校では平成23年度に、また中学校では平成24年度に新しい「学習指導要領」が完全実施されることを受け、平成21年度から小学校で2年間、中学校で3年間の「移行措置」がスタートいたしました。なかでも、算数・数学・理科においては、文部科学省から教科書以外に補助教材が支給され、新教育課程へ円滑に移行できるよう、新しい学習内容が一部前倒しして実施されました。

また、新しい「学習指導要領」の円滑な実施に向け、学校ICT環境や理科教育設備の整備、道徳教育用教材の活用支援などの事業が実施されました。

一方、「全国学力・学習状況調査」も第3回目が実施され、その結果「基礎的・基本的な知識・技能」の習得はおおむね達成しているものの、それを活用する「思考力・判断力・表現力」については課題が残ると発表されました。教育現場では、これまでの調査結果を基に、教師の指導力の向上、個に応じた指導の徹底、自学自習の育成など、学力向上を目指した取り組みがより積極的に推進されています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物においては、教育現場でニーズの高い基礎・基本の確実な定着を確認する評価教材や、新教育課程に合致した理科教材、言語活動教材などの新刊を発行いたしました。

また、新教育課程で重視されている道徳教育については、新しい「学習指導要領」に基づき、道徳副読本の改訂を先行実施いたしました。

一方で、教師による児童への指導・支援及び成績処理から、保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトの普及を積極的に進めてまいりました。

教材・教具においては、「裁縫セット」や「習字セット」に他社と差別化した斬新なデザインを採用し、機能面を重視した新規開発・改良を行いました。

中学校図書教材においては、「移行措置」を踏まえ改訂を行い、教育現場での前倒し実施に対応いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,492,596千円（前年同期比0.8%増）、営業利益544,177千円（前年同期比8.6%増）、経常利益546,583千円（前年同期比6.4%増）、当期純利益326,754千円（前年同期比18.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材の実績が伸びました。これは市場調査に基づき、基礎・基本の確実な定着を確認できる内容に変更するとともに、「移行措置」を的確に踏まえ、教育現場の多様化するニーズに対応したことが要因であります。

一方、ドリルなどの習熟教材は、商品構成の見直しによる発行点数の絞り込みや市場での競合の激化の影響もあり、減少いたしました。

また、道徳副読本は、新しい「学習指導要領」に合わせて改訂を先行実施したことや、道徳教育を推進するための国庫補助制度が活用されたことなどにより採用が増加いたしました。

中学校図書教材においては、一部の出版社の値下げや追随発刊などの影響を受けましたが、季刊物図書教材や入試対策のための早期採択教材が伸びました。

この結果、当部門の売上高は7,103,420千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は857,826千円（前年同期比3.8%減）となりました。

出版以外

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」や「家庭科布教材」が、児童のニーズの多様化や競合他社の新企画・商品改良の影響を受け減少いたしました。

「画材セット」や「習字セット」においては、保護者の費用負担軽減の影響を受けて、低価格品を購入する傾向が見受けられましたが、新企画商品の投入で実績を維持することができました。

クロスサムブランドの中学校教材においては、「型紙プリント教材」や「刺しゅう教材」は選択教科の授業時数の削減により減少いたしました。また、「基礎縫い教材」は商品アイテムの増加により前期に引き続き増加し、全体としては前期実績を維持することができました。

この結果、当部門の売上高は3,389,175千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は93,933千円（前年同期の営業利益は4,431千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は、〔第2 事業の状況〕の〔7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕欄の記載の中で説明しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版	7,489,858	101.9
出版以外	2,113,884	95.3
合計	9,603,742	100.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版	7,103,420	101.8
出版以外	3,389,175	98.9
合計	10,492,596	100.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、海外経済の改善や緊急経済対策の効果により、一部で景気回復の兆しは見受けられるものの、雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなど、今後の動向を注視していく必要があると推測されます。

教育界では、平成23年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されるため、平成22年度も新しい学習内容が一部前倒して実施されます。また、「全国学力・学習状況調査」で「基礎的・基本的な知識・技能」を活用する「思考力・判断力・表現力」には課題が残ると分析された結果を踏まえて、自校の課題を分析し、今後の指導方法の改善に生かすなど、児童・生徒一人ひとりの学力向上に向けての取り組みが重視されています。

平成22年3月には、中央教育審議会から「指導要録」の基となる報告書が発表されました。「指導要録」では、新しい「学習指導要領」の趣旨を反映させつつ、きめ細かな指導の充実や、児童・生徒一人ひとりの学習の定着を図ることのできる「評価」や「評定」が着実に実施できるよう、学校での創意工夫が求められています。

このような情勢のなか当社グループは、教育現場におけるニーズの多様化、教材の多品種化による製造原価の上昇要因に対応するため、諸経費の見直しや商品ラインナップの精選などを含めたコスト削減を進めてまいります。

さらには、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、教育現場から求められている「基礎的・基本的な知識・技能の定着」、「新しい教育内容に関する指導方法」などに対応した教材の開発を積極的に進め、さらなる企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上割合は93%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、事業の種類別セグメントの「出版」に研究開発費19,277千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は14,918,687千円となり、前連結会計年度末と比較して205,427千円減少しました。流動資産の残高は9,663,113千円で、前連結会計年度末と比較して648,377千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加92,952千円、一年以内に満期償還となる国債を投資有価証券から振替えたことによる有価証券の増加590,881千円、受取手形及び売掛金の増加125,991千円、商品及び製品の減少59,956千円、仕掛品の減少75,855千円であります。

固定資産の残高は5,255,574千円で、前連結会計年度末と比較して853,805千円減少しました。固定資産の主な増減は、減価償却等により建物及び構築物の減少53,447千円、有価証券への振替等による投資有価証券の減少636,439千円、一年以内に満期となる定期預金を現金及び預金に振替えたことによる長期預金（投資その他の資産 その他）の減少150,000千円であります。

流動負債の残高は3,164,013千円で、前連結会計年度末と比較して314,096千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少189,808千円、短期借入金の減少125,315千円、未払法人税等の増加38,339千円であります。

固定負債の残高は929,753千円で、前連結会計年度末と比較して45,829千円増加しました。固定負債の主な増減は、役員退職慰労引当金の増加26,133千円であります。

純資産は10,824,921千円で、前連結会計年度末と比較して62,839千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加242,500千円、自己株式の増加204,845千円であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は10,492,596千円で、89,895千円増加（前年同期比0.8%増）となりました。

出版物につきましては、市場調査に基づき、基礎・基本の確実な定着を確認できる内容に変更するとともに、「移行措置」を的確に踏まえ、教育現場の多様化するニーズに対応したことにより、テストなどの評価教材の実績が伸びいたしました。また、新しい「学習指導要領」に合わせて改訂を先行実施したこと等により、道徳副読本の実績が伸びいたしました。中学校図書教材においては、一部の出版社の値下げや追随随刊などの影響を受けましたが、季刊物図書教材や入試対策のための早期採択教材が伸びいたしました。しかし、教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」や「家庭科布教材」が、児童のニーズの多様化や競合他社の新企画・商品改良の影響を受け減少いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は4,105,267千円で、9,348千円減少（前年同期比0.2%減）となりました。売上総利益が減少した主な要因は、売上高は増加したものの、「移行措置」に対応した出版物の改訂編集費用が増加したこと等によります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,561,090千円で、52,512千円減少（前年同期比1.4%減）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、小学校教材・教具の売上高の減少に伴う荷造運搬費の減少30,102千円、学習用ソフトウェアの製作完了に伴う研究開発費の減少18,221千円、貸倒引当金繰入額の減少15,909千円等によります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は544,177千円で、43,164千円増加（前年同期比8.6%増）となりました。売上高の増加89,895千円、売上原価の増加99,243千円、販売管理費の減少52,512千円により、営業利益は増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は546,583千円で、33,119千円増加（前年同期比6.4%増）となりました。営業外損益の主な増減内容は、受取利息の減少5,050千円、受取保険金の減少6,430千円、受取賃貸料の増加3,744千円、支払利息の減少2,254千円であります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の主な増減内容は、投資有価証券売却益の増加8,420千円、貸倒引当金戻入額の増加9,187千円、投資有価証券評価損の増加22,991千円、減損損失の減少85,872千円であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は119,260千円増加し、税効果会計適用後の税金費用が68,655千円増加したため、当連結会計年度における当期純利益は326,754千円で、50,604千円増加（前年同期比18.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して56,590千円減少し、当連結会計年度末には3,612,114千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は465,716千円で、前連結会計年度と比較して165,572千円減少（前年同期比26.2%減）となりました。前連結会計年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が119,260千円増加、たな卸資産の減少額が315,702千円増加等のキャッシュ・フローが好転する要因があったものの、仕入債務の減少額が286,273千円増加、売上債権の増加額が147,242千円増加、法人税等の支払額が143,269千円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は107,226千円で、前連結会計年度と比較して39,940千円減少（前年同期の資金収支は67,286千円）となりました。前連結会計年度と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が29,380千円増加したものの、有形・無形固定資産の取得による支出が69,159千円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は415,079千円で、前連結会計年度と比較して152,176千円減少（前年同期の資金収支は262,903千円）となりました。前連結会計年度と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が72,000千円減少したものの、自己株式の取得による支出が202,402千円増加したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は111百万円であります。その主なものは、社内電算システムのサーバ等の工具器具備品に57百万円、出版以外事業における製品用金型の購入14百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (岐阜県羽島市)	出版、出版以外	管理業務・販売業務・製作業務	315,861	1,073	1,896,124 (22,134)	229,820	2,442,880	129 (9)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、出版以外	発送設備・製本設備	185,780	32,523	248,123 (6,414)	4,700	471,127	43 (64)
東京本社 (東京都文京区)	出版、出版以外	管理業務・販売業務・製作業務	109,389	-	354,499 (310)	6,351	470,240	32 (6)
ぶんけいソフピアセンター (岐阜県大垣市)		管理業務	50,765	-	86,300 (1,150)	10,559	147,624	0 (0)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、出版以外	販売業務	12,607	11	57,301 (317)	2,073	71,993	9 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
榊学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	106,678	80	141,663 (617)	10,827	259,250	32 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの32,253千円を含んでおります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(注)平成21年5月18日開催の取締役会において、平成21年8月1日をもって当会社の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

昭和63年11月30日現在の株主に対し、一株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	2	107	2	-	633	755	-
所有株式数 (単元)	-	10,345	19	21,691	136	-	33,794	65,985	1,500
所有株式数の 割合(%)	-	15.68	0.03	32.87	0.21	-	51.21	100.00	-

(注)自己株式242,887株は「個人その他」に2,428単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林商事	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	433	6.57
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	317	4.81
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	286	4.33
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	226	3.43
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	216	3.28
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	180	2.72
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	174	2.64
財団法人総合初等教育研究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,463	52.47

(注) 当社は自己株式を242千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,800	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,700	63,557	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,557	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,800	-	242,800	3.67
計	-	242,800	-	242,800	3.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月1日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月2日)	231,000	219,450,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	214,000	203,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,000	16,150,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.3	7.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.3	7.3

(注) 当事業年度における取得自己株式は公開買付けによる取得であり、その概要は次のとおりです。

1. 買付期間: 平成21年6月2日
2. 買付価格: 1株につき金950円
3. 取得株式数: 214,000株
4. 取得総額: 203,300,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	1,545,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	242,887	-	242,887	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要政策のひとつとして位置づけており、従来の安定的な配当に加え、業績連動型の配当を行うことを政策といたしております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点より、平成20年3月期から年間配当金総額は単体の当期純利益の40%相当額を目処といたしております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭の配当を目標といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり13円45銭となり、1株当たり4円の間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり9円45銭となりました。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

また、平成21年5月18日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、1単元の株式の数を、1,000株から100株に変更する決議をいたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会決議	25	4.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	60	9.45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,150	1,070	1,130	1,055	1,362
最低(円)	700	850	875	779	900

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	980	990	990	980	970	960
最低(円)	900	950	979	920	936	906

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水谷 晃三	昭和12年11月20日生	昭和35年6月 当社入社 昭和55年10月 総務部長 昭和57年1月 取締役就任 昭和59年1月 常務取締役就任 昭和62年2月 専務取締役就任 平成2年2月 取締役副社長就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成15年5月 財団法人総合初等教育研究所理事長就任(現任) 平成15年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	55
代表取締役 社長		水谷 邦照	昭和23年2月14日生	昭和48年6月 当社入社 昭和58年9月 編集部長 昭和62年2月 取締役就任 平成2年2月 常務取締役就任 平成6年10月 営業本部長就任 平成7年7月 専務取締役就任 平成10年7月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	226
専務取締役	製作・物流本 部長	川元 行雄	昭和24年10月15日生	昭和51年10月 当社入社 平成元年10月 第一営業部長 平成9年8月 編集・出版部門担当代行 平成10年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年5月 専務取締役就任(現任) 平成20年6月 製作・物流本部長就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	東京支店長・ 東京本社本 部長	水谷 匡宏	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年12月 当社入社 平成8年7月 東京本社営業グループリーダー 平成12年7月 経営統括本部チーフマネージャー 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 東京支店長・東京本社本部長就任(現任) 平成19年5月 常務取締役就任(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	黒葛野 三雄	昭和23年7月7日生	昭和51年4月 平成8年7月 平成11年8月 平成17年6月 平成17年6月 平成22年5月 当社入社 大阪支社グループリーダー 東京営業グループリーダー 取締役就任 営業本部長就任(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)3	11
取締役	管理本部長	舟戸 益男	昭和24年7月6日生	昭和43年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成17年6月 平成17年6月 当社入社 経理部長 経理グループリーダー 取締役就任(現任) 管理本部長就任(現任)	(注)3	20
取締役	編集本部長	長瀬 俊幸	昭和25年5月1日生	昭和48年3月 平成8年9月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年11月 当社入社 編集グループリーダー 編集部長 取締役就任(現任) 編集本部長就任(現任)	(注)3	11
監査役 (常勤)		日比 治男	昭和16年11月28日生	平成18年4月 平成22年6月 大垣市教育委員会教育長 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		後藤 真一	昭和22年8月25日生	昭和56年4月 昭和63年2月 後藤真一法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		南 博昭	昭和19年10月7日生	平成16年7月 平成16年8月 平成18年7月 名古屋中税務署長退官 税理士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		加藤 茂春	昭和15年3月3日生	平成15年5月 平成22年6月 社団法人岐阜県自家用自動車協会専務理事 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						440

(注)1 代表取締役会長水谷晃三は、代表取締役社長水谷邦照の叔父であります。

また、常務取締役水谷匡宏は、代表取締役社長水谷邦照の実弟であり、専務取締役川元行雄は同社長の義弟であります。

- 2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的とし、より一層、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。このような視点に立ち、株主の権利保護や平等性は勿論のこと、タイムリーディスクロージャーを重視し、従来に増した幅広い情報開示や継続的なIR活動に努めております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、当社の経営監督機関であり、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用を図っております。取締役会は、代表権を持つ会長と社長の他、専務、常務2名、取締役2名の計7名で構成されております。取締役会（定例）については、株主総会終結の直後の開催、決算取締役会の開催（年2回）及び毎月1回その他、臨時開催1回で年16回開催しております。取締役会規程添付の「取締役会決議事項」に定める付議すべき事項について決議し、決議の方法は取締役会の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決定しております。なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

経営会議は、社長以下の取締役で構成され、毎月2回開催し、取締役会の付議事項に関する基本方針の事前審議及び経営活動に関する重要事項を協議決定しております。

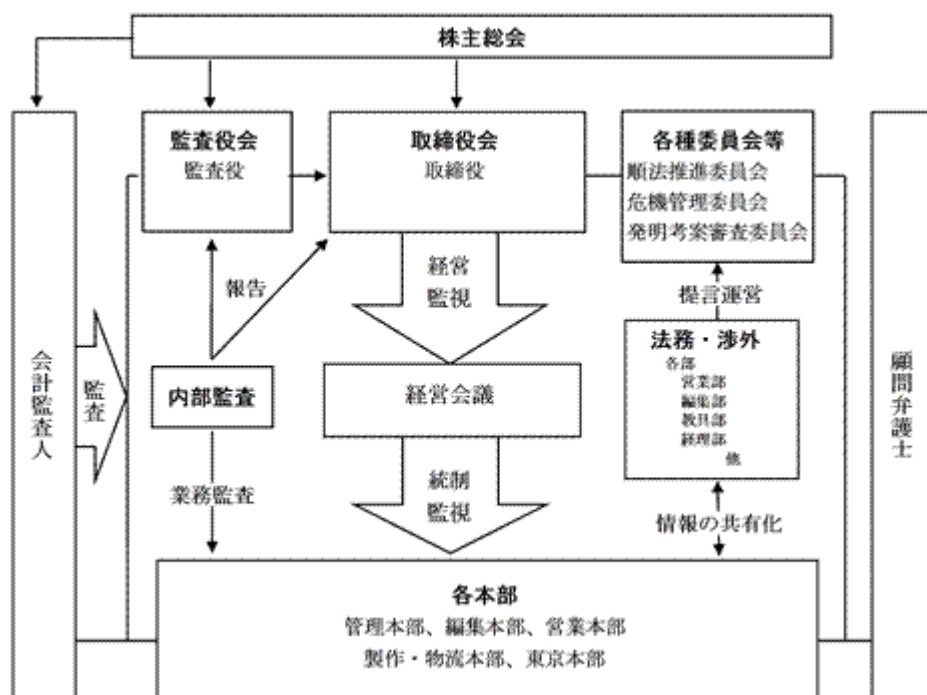
監査役会は、常勤監査役を含む4名全員が、独立役員である社外役員で構成され、おおむね毎月1回開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、子会社を含めた営業概況や財産の状況、コンプライアンス体制等の会社の重要情報に関する報告を受けており、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。監査役会の決議とは、監査役の合意を必要とする事項を決定することをいい、決議の方法は、会計監査人の解任決議を除く全ての事項について、監査役全員の過半数をもって決定しております。

内部監査に関しましては、内部監査担当が、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的の実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

法令順守に関しましては、取締役、監査役、顧問弁護士、法務・渉外担当等で構成する「順法推進委員会」を設置し、定期的な開催により、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理に関しましては、取締役、法務・渉外担当等で構成する「危機管理委員会」を設置し、定期的な開催により、経営危機が発生した場合の会社の対応を協議するほか、リスク回避の方策について協議を重ねております。

会計監査に関しましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、外部監査を受けております。



企業統治の体制を採用する理由

取締役会付議議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を

行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 取締役は定期的に子会社との会議を開催し、情報の交換や管理・監督を行う。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要な場合は調査を行う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事は取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

ト．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとする。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとする。

- ・ 月次決算の状況
- ・ 経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項
- ・ 取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況
- ・ 特に重要な事業計画の遂行状況
- ・ 財務に関する重要事項
- ・ 使用人及び給与に関する重要事項
- ・ 法務及び広報に関する重要事項
- ・ 環境保全等に関する重要事項
- ・ 子会社の収支状況
- ・ 各担当取締役が重要と認める事項

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

ヌ．当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口として毅然とした態度で組織的に対応する。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しております。監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しております。監査役職務を補助すべき使用人は置いていませんが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととしております。

なお、監査役1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。また、業務監査結果は、会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。各監査役は自らの職務の執行の状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるよう、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

なお、監査役は、それぞれが有する専門的見地・経験・見識を基に、一般株主と利益相反の生ずる恐れがない客観的な立場から取締役の職務執行を監視しており、経営に対する監視の機能面での体制は十分に整っていると考え、当面のところ社外取締役を選任する予定はありません。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	180,595	138,180	20,000	22,415	7
監査役	12,969	11,952	-	1,017	4

(注) 1 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は、年額240,000千円以内であります。

2 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された監査役の報酬額は、年額18,000千円以内であります。

3 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。

4 社外取締役はおりません。

5 監査役は、すべて社外監査役であります。

6 当社は役員報酬等の決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 296,101千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	75,383	取引関係維持のため
(株)TYK	216,000	47,736	発行会社の経営安定のため
(株)大垣共立銀行	137,047	44,266	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)十六銀行	103,880	38,539	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	18,422	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)岐阜放送	2,000	10,000	取引関係維持のため
(株)エスライン	52,000	9,360	取引関係維持のため
ダイナバック(株)	25,357	6,111	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	6,071	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	4,638	取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	-	85,443	699	131	28,681

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

秦 博文(新日本有限責任監査法人)

高橋 浩彦(新日本有限責任監査法人)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 3名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年16回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年11回開催し、法律順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,748	3,288,700
受取手形及び売掛金	1,359,208	1,485,200
有価証券	524,156	1,115,037
商品及び製品	¹ 3,158,943	¹ 3,098,987
仕掛品	354,097	278,241
原材料	304,789	287,886
繰延税金資産	102,408	100,631
その他	33,850	12,935
貸倒引当金	18,466	4,507
流動資産合計	9,014,736	9,663,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 849,869	^{2, 3} 796,421
土地	³ 3,410,218	³ 3,404,547
その他(純額)	² 141,086	² 154,738
有形固定資産合計	4,401,175	4,355,707
無形固定資産		
ソフトウェア	101,735	135,377
その他	76,185	10,030
無形固定資産合計	177,920	145,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,984	381,545
繰延税金資産	43,870	47,777
その他	503,452	355,258
貸倒引当金	35,024	30,122
投資その他の資産合計	1,530,283	754,458
固定資産合計	6,109,379	5,255,574
資産合計	15,124,115	14,918,687

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,349,752	2,159,943
短期借入金	³ 363,277	³ 237,961
未払法人税等	117,366	155,705
役員賞与引当金	20,000	20,000
返品調整引当金	21,000	19,000
その他	606,714	571,401
流動負債合計	3,478,109	3,164,013
固定負債		
長期借入金	³ 38,302	³ 37,307
繰延税金負債	152,548	161,050
退職給付引当金	403,560	410,200
役員退職慰労引当金	278,582	304,715
その他	10,929	16,479
固定負債合計	883,923	929,753
負債合計	4,362,033	4,093,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,067,828	7,310,329
自己株式	22,419	227,264
株主資本合計	10,795,953	10,833,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,870	8,686
評価・換算差額等合計	33,870	8,686
純資産合計	10,762,082	10,824,921
負債純資産合計	15,124,115	14,918,687

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,402,700	10,492,596
売上原価	1 6,288,084	1 6,387,328
売上総利益	4,114,615	4,105,267
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	743,331	713,229
広告宣伝費	580,514	570,417
貸倒引当金繰入額	15,909	-
役員報酬	184,124	184,897
給料及び手当	920,253	932,309
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	59,354	61,837
役員退職慰労引当金繰入額	24,828	26,133
福利厚生費	167,615	168,821
賃借料	114,752	115,237
租税公課	50,784	46,812
減価償却費	102,548	111,632
その他の経費	2 629,585	2 609,761
販売費及び一般管理費合計	3,613,602	3,561,090
営業利益	501,012	544,177
営業外収益		
受取利息	10,211	5,161
受取配当金	7,584	6,343
受取賃貸料	24,164	27,908
受取保険金	9,704	3,273
保険配当金	1,493	228
雑収入	15,818	12,566
営業外収益合計	68,976	55,481
営業外費用		
支払利息	4,070	1,816
売上割引	50,552	50,451
雑損失	1,902	807
営業外費用合計	56,525	53,076
経常利益	513,463	546,583
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,420
貸倒引当金戻入額	-	9,187
特別利益合計	-	17,608
特別損失		
固定資産除却損	3 2,537	3 1,743
投資有価証券評価損	7,099	30,091
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,240	-
減損損失	4 92,957	4 7,084
著作権使用料	3,618	-
特別損失合計	107,452	38,919
税金等調整前当期純利益	406,011	525,272
法人税、住民税及び事業税	119,992	209,432
法人税等調整額	9,868	10,914
法人税等合計	129,861	198,517
当期純利益	276,149	326,754

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
前期末残高	6,854,134	7,067,828
当期変動額		
剰余金の配当	62,454	84,254
当期純利益	276,149	326,754
当期変動額合計	213,694	242,500
当期末残高	7,067,828	7,310,329
自己株式		
前期末残高	19,977	22,419
当期変動額		
自己株式の取得	2,442	204,845
当期変動額合計	2,442	204,845
当期末残高	22,419	227,264
株主資本合計		
前期末残高	10,584,700	10,795,953
当期変動額		
剰余金の配当	62,454	84,254
当期純利益	276,149	326,754
自己株式の取得	2,442	204,845
当期変動額合計	211,252	37,655
当期末残高	10,795,953	10,833,608

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,050	33,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,920	25,183
当期変動額合計	88,920	25,183
当期末残高	33,870	8,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,050	33,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,920	25,183
当期変動額合計	88,920	25,183
当期末残高	33,870	8,686
純資産合計		
前期末残高	10,639,750	10,762,082
当期変動額		
剰余金の配当	62,454	84,254
当期純利益	276,149	326,754
自己株式の取得	2,442	204,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,920	25,183
当期変動額合計	122,331	62,839
当期末残高	10,762,082	10,824,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,011	525,272
減価償却費	187,097	181,309
減損損失	92,957	7,084
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,530	18,861
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	-
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,207	6,640
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,768	26,133
受取利息及び受取配当金	17,796	11,504
支払利息	4,070	1,816
投資有価証券評価損益（ は益）	7,099	30,091
売上債権の増減額（ は増加）	26,710	120,531
たな卸資産の増減額（ は増加）	162,987	152,715
仕入債務の増減額（ は減少）	96,465	189,808
その他	25,338	40,053
小計	646,797	628,410
利息及び配当金の受取額	16,459	12,650
利息の支払額	3,824	1,793
法人税等の還付額	2,179	42
法人税等の支払額	30,323	173,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,288	465,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,005	2
有形固定資産の取得による支出	70,737	87,392
無形固定資産の取得による支出	23,943	76,446
保険積立金の積立による支出	12,196	9,663
保険積立金の払戻による収入	19,976	-
投資有価証券の売却による収入	-	16,239
有価証券の償還による収入	20,619	50,000
その他	-	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,286	107,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	198,000	126,000
配当金の支払額	62,460	84,234
自己株式の取得による支出	2,442	204,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,903	415,079
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	301,098	56,590
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,606	3,668,704
現金及び現金同等物の期末残高	3,668,704	3,612,114

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株学宝社、(株)ロピン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法に、仕掛品については個別法による原価法に、また連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>下に基づく簿価切下げの方法)、また、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69,467千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、7～11年から7～10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の固定資産に与える影響はなく、損益に与える影響もありません。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 消費税等の処理方法	(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社である(株)学宝社は、 役員の退職により支給する退職慰労金に充 てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末 要支給額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。	(ハ) 役員退職慰労引当金 同左 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府 令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度にお いて、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連 結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」 に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな 卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材 料」は、それぞれ3,037,625千円、295,084千円、322,132千 円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 102,516千円	1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 101,829千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,719,256千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,814,107千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 158,618千円	建物 150,465千円
土地 880,108千円	土地 880,108千円
計 1,038,727千円	計 1,030,574千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 273,277千円	短期借入金 177,961千円
長期借入金 38,302千円	長期借入金 37,307千円
計 311,579千円	計 215,268千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 69,467千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,665千円												
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 37,498千円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 19,277千円												
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳												
建物及び構築物 1,399千円	その他(機械及び装置) 65千円												
その他(機械及び装置) 30千円	その他(工具、器具及び備品) 1,677千円												
その他(車両運搬具) 59千円	計 1,743千円												
その他(工具、器具及び備品) 1,047千円													
計 2,537千円													
4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地建物</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産から賃貸用資産への用途転用により、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、92,957千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地91,527千円、建物1,429千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地建物	東京都板橋区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸契約の解消により、賃貸用資産から用途変更した今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,084千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地5,671千円、建物1,412千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地建物	東京都板橋区
用途	種類	場所											
賃貸用資産	土地建物	東京都板橋区											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地建物	東京都板橋区											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	24,687	2,600	-	27,287
合計	24,687	2,600	-	27,287

(注) 普通株式の自己株式の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,438	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	46,016	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,825	利益剰余金	8.95	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	27,287	215,600	-	242,887
合計	27,287	215,600	-	242,887

（注）普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加214,000株及び単元未満株式の買取による増加1,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	58,825	8.95	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 9日 取締役会	普通株式	25,428	4.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	60,074	利益剰余金	9.45	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,195,748千円	現金及び預金 3,288,700千円
有価証券 474,066千円	有価証券のうち譲渡性預金 474,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,109千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,112千円
現金及び現金同等物 3,668,704千円	現金及び現金同等物 3,612,114千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)																				
減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)																				
期末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)																				
26,222	26,222																				
21,361	24,663																				
4,861	1,558																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,861千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,904千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	3,302千円	1年超	1,558千円	合計	4,861千円	支払リース料	4,904千円	減価償却費相当額	4,904千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,302千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,558千円	1年超	-千円	合計	1,558千円	支払リース料	3,302千円	減価償却費相当額	3,302千円
1年以内	3,302千円																				
1年超	1,558千円																				
合計	4,861千円																				
支払リース料	4,904千円																				
減価償却費相当額	4,904千円																				
1年以内	1,558千円																				
1年超	-千円																				
合計	1,558千円																				
支払リース料	3,302千円																				
減価償却費相当額	3,302千円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に国債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員貸付金の転貸融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,288,700	3,288,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,485,200	1,485,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,478,367	1,478,367	-
資産計	6,252,269	6,252,269	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,943	2,159,943	-
(2) 短期借入金	232,000	232,000	-
(3) 未払法人税等	155,705	155,705	-
(4) 長期借入金	43,268	49,260	5,991
負債計	2,590,918	2,596,909	5,991

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,215

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,288,700	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,485,200	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	640,000	-	-	-
(2) その他	474,525	14,394	-	-
合計	5,888,427	14,394	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	232,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,961	5,967	6,041	6,303	4,660	14,334
合計	237,961	5,967	6,041	6,303	4,660	14,334

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,930	68,333	30,402
	(2) 債券	690,697	691,370	672
	小計	728,628	759,703	31,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	363,986	277,319	86,666
	(2) その他	22,542	12,836	9,705
	小計	386,528	290,156	96,371
合計		1,115,156	1,049,859	65,296

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
内 内国法人の発行する譲渡性預金	474,066
非上場株式	18,215

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債	50,090	641,280	-	-
その他				
投資信託受益証券	-	10,764	-	-
内国法人の発行する譲渡性預金	474,066	-	-	-
合計	524,156	652,044	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,099千円(その他有価証券で時価のある株式4,099千円、非上場株式3,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄については発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,526	46,061	53,465
	(2) 債券	640,512	640,118	393
	(3) その他	2,463	2,142	321
	小計	742,502	688,322	54,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,945	317,945	70,999
	(2) その他	488,919	494,925	6,006
	小計	735,865	812,870	77,005
合計		1,478,367	1,501,193	22,825

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額18,215千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	16,239	8,420	-
合計	16,239	8,420	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,091千円（その他有価証券で時価のある株式30,091千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	117,980,955千円	98,061,010千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,370,570千円	143,218,478千円
差引額	21,389,615千円	45,157,468千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.69% (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

0.81% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

(平成20年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,755,613千円及び不足金5,634,001千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10,965千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,798,410千円及び不足金30,359,058千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,207千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	1,185,764	1,124,574
ロ 年金資産	553,712	538,468
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	632,051	586,105
ニ 未認識数理計算上の差異	228,490	175,904
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	403,560	410,200

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	68,064	72,042
ロ 利息費用	15,217	15,323
ハ 期待運用収益	12,052	12,199
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,462	37,978
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	106,692	113,145

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,101千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,792千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,967千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33,360千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,271千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">38,228千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,476千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,366千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,650千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,268千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">102,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">43,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">152,548千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.9%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	112,630千円	退職給付引当金	159,101千円	有価証券評価損	65,019千円	貸倒引当金	15,792千円	未払事業税	11,967千円	未払賞与	33,360千円	研究開発費	22,271千円	減損損失累計額	38,228千円	その他有価証券評価差額金	31,426千円	その他	41,677千円	繰延税金資産小計	531,476千円	評価性引当額	119,110千円	繰延税金資産合計	412,366千円	土地譲渡損	400,831千円	買換資産圧縮積立金	6,650千円	固定資産圧縮積立金	11,153千円	繰延税金負債合計	418,635千円	繰延税金負債の純額	6,268千円	繰延税金資産(流動)	102,408千円	繰延税金資産(固定)	43,870千円	繰延税金負債(固定)	152,548千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額に係る影響	15.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税の均等割等	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,877千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,095千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29,745千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,699千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">38,885千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,641千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">100,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">47,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">161,050千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	123,196千円	退職給付引当金	162,877千円	有価証券評価損	21,095千円	貸倒引当金	7,800千円	未払事業税	14,536千円	未払賞与	29,745千円	研究開発費	23,699千円	減損損失累計額	38,885千円	その他有価証券評価差額金	14,138千円	その他	48,108千円	繰延税金資産小計	484,084千円	評価性引当額	78,568千円	繰延税金資産合計	405,515千円	土地譲渡損	400,831千円	買換資産圧縮積立金	6,171千円	固定資産圧縮積立金	11,153千円	繰延税金負債合計	418,156千円	繰延税金負債の純額	12,641千円	繰延税金資産(流動)	100,631千円	繰延税金資産(固定)	47,777千円	繰延税金負債(固定)	161,050千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額に係る影響	7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税の均等割等	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%
役員退職慰労引当金	112,630千円																																																																																																																				
退職給付引当金	159,101千円																																																																																																																				
有価証券評価損	65,019千円																																																																																																																				
貸倒引当金	15,792千円																																																																																																																				
未払事業税	11,967千円																																																																																																																				
未払賞与	33,360千円																																																																																																																				
研究開発費	22,271千円																																																																																																																				
減損損失累計額	38,228千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31,426千円																																																																																																																				
その他	41,677千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	531,476千円																																																																																																																				
評価性引当額	119,110千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	412,366千円																																																																																																																				
土地譲渡損	400,831千円																																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	6,650千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	11,153千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	418,635千円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,268千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)	102,408千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)	43,870千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)	152,548千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
評価性引当額に係る影響	15.2%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																																																				
住民税の均等割等	1.4%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	123,196千円																																																																																																																				
退職給付引当金	162,877千円																																																																																																																				
有価証券評価損	21,095千円																																																																																																																				
貸倒引当金	7,800千円																																																																																																																				
未払事業税	14,536千円																																																																																																																				
未払賞与	29,745千円																																																																																																																				
研究開発費	23,699千円																																																																																																																				
減損損失累計額	38,885千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,138千円																																																																																																																				
その他	48,108千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	484,084千円																																																																																																																				
評価性引当額	78,568千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	405,515千円																																																																																																																				
土地譲渡損	400,831千円																																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	6,171千円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	11,153千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	418,156千円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	12,641千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)	100,631千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)	47,777千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)	161,050千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
評価性引当額に係る影響	7.4%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																				
住民税の均等割等	1.1%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	出版(千円)	出版以外 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,977,669	3,425,030	10,402,700	-	10,402,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,977,669	3,425,030	10,402,700	-	10,402,700
営業費用	6,085,310	3,420,598	9,505,909	395,778	9,901,687
営業利益	892,359	4,431	896,791	(395,778)	501,012
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	6,560,778	2,670,379	9,231,157	5,892,957	15,124,115
減価償却費	129,922	41,407	171,330	15,767	187,097
減損損失	-	-	-	92,957	92,957
資本的支出	108,354	49,733	158,088	333	158,421

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,778千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,900,863千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、出版が40,209千円、出版以外が29,257千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	出版（千円）	出版以外 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,103,420	3,389,175	10,492,596	-	10,492,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,103,420	3,389,175	10,492,596	-	10,492,596
営業費用	6,245,594	3,295,242	9,540,836	407,581	9,948,418
営業利益	857,826	93,933	951,759	(407,581)	544,177
資産、減価償却費、減損損失 及び 資本的支出					
資産	6,601,267	2,601,264	9,202,531	5,716,156	14,918,687
減価償却費	128,380	36,288	164,668	16,640	181,309
減損損失	-	-	-	7,084	7,084
資本的支出	69,929	41,606	111,536	-	111,536

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,797千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,721,136千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)
及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)
を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,637.38円	1 株当たり純資産額	1,702.80円
1 株当たり当期純利益金額	42.00円	1 株当たり当期純利益金額	51.10円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		(1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益金額	276,149千円	連結損益計算書上の当期純利益金額	326,754千円
普通株式に係る当期純利益金額	276,149千円	普通株式に係る当期純利益金額	326,754千円
普通株式の期中平均株式数	6,574,061株	普通株式の期中平均株式数	6,393,823株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>当社は平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として実施いたします。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 231,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年6月2日</p> <p>取得価額の総額 219,450千円(上限)</p> <p>取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成21年6月2日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式214,000株(取得価額203,300千円)を取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	358,000	232,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,277	5,961	4.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,302	37,307	4.5	平成23年4月28日～ 平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	401,579	275,268	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,967	6,041	6,303	4,660

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,269,555	2,376,448	1,695,737	2,150,854
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	690,055	287,098	18,185	470,067
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	447,621	166,867	6,768	294,502
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	68.82	26.24	1.06	46.32

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,315	3,275,752
受取手形	25,266	26,918
売掛金	1,155,198	1,258,900
有価証券	524,156	1,115,037
商品及び製品	¹ 2,894,287	¹ 2,846,587
仕掛品	302,189	233,439
原材料	303,750	285,919
前払費用	4,765	5,514
繰延税金資産	88,207	79,117
その他	24,303	3,888
貸倒引当金	17,703	4,250
流動資産合計	8,483,736	9,126,824
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2, 3} 699,946	^{2, 3} 654,584
構築物（純額）	² 39,224	² 35,158
機械及び装置（純額）	² 41,155	² 31,317
車両運搬具（純額）	² 3,777	² 2,426
工具、器具及び備品（純額）	² 86,184	² 114,722
土地	³ 2,919,543	³ 2,910,691
有形固定資産合計	3,789,831	3,748,900
無形固定資産		
ソフトウェア	96,436	131,583
ソフトウェア仮勘定	65,121	-
電話加入権	5,204	5,204
その他	4,390	3,356
無形固定資産合計	171,152	140,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,424	378,985
関係会社株式	3,590	3,590
出資金	40	-
従業員に対する長期貸付金	43,579	43,268
破産更生債権等	32,122	26,376
長期前払費用	7,409	6,407
保険積立金	227,480	235,446
長期預金	150,000	-
その他	29,646	28,602
貸倒引当金	34,401	29,112
投資その他の資産合計	1,474,891	693,563
固定資産合計	5,435,875	4,582,608
資産合計	13,919,612	13,709,433

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,386,980	1,247,744
買掛金	798,521	762,394
1年内返済予定の長期借入金	3 5,277	3 5,961
未払金	325,446	292,450
未払費用	93,014	67,197
未払法人税等	68,900	96,000
未払消費税等	9,879	30,584
前受金	84,300	79,631
預り金	21,423	22,177
役員賞与引当金	20,000	20,000
返品調整引当金	21,000	19,000
その他	1,111	582
流動負債合計	2,835,854	2,643,724
固定負債		
長期借入金	3 38,302	3 37,307
繰延税金負債	152,548	161,050
退職給付引当金	305,109	306,599
役員退職慰労引当金	257,553	280,986
その他	2,850	2,850
固定負債合計	756,363	788,793
負債合計	3,592,218	3,432,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	9,798	9,093
固定資産圧縮積立金	16,434	16,434
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	328,886	458,774
利益剰余金合計	6,633,140	6,762,322
自己株式	22,419	227,264
株主資本合計	10,361,264	10,285,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,870	8,686
評価・換算差額等合計	33,870	8,686
純資産合計	10,327,394	10,276,915
負債純資産合計	13,919,612	13,709,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	9,194,075	9,261,163
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,849,728	2,996,804
単行本在庫調整勘定戻入額	95,594	102,516
当期商品仕入高	1,151,365	1,004,580
当期製品製造原価	4,714,500	4,779,194
合計	8,619,998	8,678,062
商品及び製品期末たな卸高	2,996,804	2,948,416
単行本在庫調整勘定繰入額	102,516	101,829
売上原価合計	₁ 5,725,710	₁ 5,831,475
売上総利益	3,468,364	3,429,688
返品調整引当金戻入額	19,000	21,000
返品調整引当金繰入額	21,000	19,000
差引売上総利益	3,466,364	3,431,688
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	653,368	620,481
広告宣伝費	460,554	461,702
貸倒引当金繰入額	14,315	-
役員報酬	151,713	150,132
給料及び手当	789,707	801,077
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	52,449	54,940
役員退職慰労引当金繰入額	22,145	23,432
福利厚生費	140,389	140,993
賃借料	74,190	75,803
租税公課	46,171	42,224
減価償却費	92,000	101,685
その他の経費	₂ 576,752	₂ 569,603
販売費及び一般管理費合計	3,093,757	3,062,076
営業利益	372,606	369,611
営業外収益		
受取利息	4,158	1,250
有価証券利息	6,000	3,899
受取配当金	7,512	6,271
受取賃貸料	7,496	11,720
受取保険金	9,704	3,273
保険配当金	1,445	223
広告掲載料	-	4,887
雑収入	12,409	6,415
営業外収益合計	48,726	37,940
営業外費用		
支払利息	-	81
売上割引	45,424	45,453
雑損失	1,902	807
営業外費用合計	47,327	46,342
経常利益	374,005	361,209

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,420
貸倒引当金戻入額	-	9,166
特別利益合計	-	17,586
特別損失		
固定資産除却損	³ 532	³ 1,743
投資有価証券評価損	7,099	30,091
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,240	-
減損損失	-	⁴ 11,757
著作権使用料	3,618	-
特別損失合計	12,490	43,592
税引前当期純利益	361,515	335,203
法人税、住民税及び事業税	63,408	121,462
法人税等調整額	36,617	304
法人税等合計	100,025	121,767
当期純利益	261,489	213,436

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費		321,299			303,750		
期首材料たな卸高		1,147,150			1,116,104		
当期材料仕入高		303,750			285,919		
期末材料たな卸高			1,164,699	23.1		1,133,935	23.0
当期材料費							
外注加工費			3,078,894	61.1		2,996,581	60.9
当期外注加工費							
労務費			600,806	11.9		615,993	12.5
当期労務費 (うち退職給付費用)			(40,794)			(44,574)	
経費			193,956	3.9		178,194	3.6
当期経費 (うち減価償却費)			(82,978)			(68,289)	
当期総製造費用			5,038,356	100.0		4,924,705	100.0
期首仕掛品たな卸高			195,368			302,189	
他勘定振替高			217,035			214,260	
期末仕掛品たな卸高			302,189			233,439	
当期製品製造原価			4,714,500			4,779,194	

(注)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算制度を採用 しております。	同左
他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 203,614千円 (消耗品費) 21千円 (資料費) 2,201千円 製造経費 (資料費) 11,195千円 (消耗品費) 2千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 202,417千円 (消耗品費) 43千円 (資料費) 2,039千円 (寄付金) 69千円 製造経費 (資料費) 9,627千円 (消耗品費) 62千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	10,558	9,798
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	760	705
当期変動額合計	760	705
当期末残高	9,798	9,093
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,434	16,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,434	16,434
別途積立金		
前期末残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	129,091	328,886
当期変動額		
剰余金の配当	62,454	84,254
買換資産圧縮積立金の取崩	760	705
当期純利益	261,489	213,436
当期変動額合計	199,795	129,887
当期末残高	328,886	458,774

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	19,977	22,419
当期変動額		
自己株式の取得	2,442	204,845
当期変動額合計	2,442	204,845
当期末残高	22,419	227,264
株主資本合計		
前期末残高	10,164,672	10,361,264
当期変動額		
剰余金の配当	62,454	84,254
当期純利益	261,489	213,436
自己株式の取得	2,442	204,845
当期変動額合計	196,592	75,662
当期末残高	10,361,264	10,285,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,050	33,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,920	25,183
当期変動額合計	88,920	25,183
当期末残高	33,870	8,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,050	33,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,920	25,183
当期変動額合計	88,920	25,183
当期末残高	33,870	8,686
純資産合計		
前期末残高	10,219,722	10,327,394
当期変動額		
剰余金の配当	62,454	84,254
当期純利益	261,489	213,436
自己株式の取得	2,442	204,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,920	25,183
当期変動額合計	107,671	50,478
当期末残高	10,327,394	10,276,915

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法に、仕掛品については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69,467千円減少しております。</p>	<p>商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、7～11年から7～10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成17年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」は、それぞれ646,248千円、2,248,039千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において雑収入に含めて表示しておりました広告掲載料(前期2,865千円)は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 102,516千円	1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 101,829千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,432,533千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,517,554千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 51,229千円	建物 47,909千円
土地 386,252千円	土地 386,252千円
計 437,482千円	計 434,161千円
対応する債務	対応する債務
1年以内に返済予定長期借入金 5,277千円	1年以内に返済予定長期借入金 5,961千円
長期借入金 38,302千円	長期借入金 37,307千円
計 43,579千円	計 43,268千円
4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。	4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。
(株)ロビン企画 20,000千円	(株)ロビン企画 10,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,467千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,665千円</p>												
<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">37,498千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,277千円</p>												
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	14千円	工具、器具及び備品	517千円	計	532千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	65千円	工具、器具及び備品	1,677千円	計	1,743千円
機械及び装置	14千円												
工具、器具及び備品	517千円												
計	532千円												
機械及び装置	65千円												
工具、器具及び備品	1,677千円												
計	1,743千円												
	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸契約の解消により、賃貸用資産から用途変更した今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11,757千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地8,852千円、建物2,904千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地建物	東京都板橋区						
用途	種類	場所											
遊休資産	土地建物	東京都板橋区											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,687	2,600	-	27,287
合計	24,687	2,600	-	27,287

(注)普通株式の自己株式の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	27,287	215,600	-	242,887
合計	27,287	215,600	-	242,887

(注)普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加214,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,600株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,590千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,129千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,355千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,792千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,279千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,271千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,050千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,407千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">36,253千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,908千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,956千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">251,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,294千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,650千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,340千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	104,129千円	退職給付引当金	123,355千円	有価証券評価損	65,019千円	貸倒引当金	15,792千円	未払賞与	26,279千円	研究開発費	22,271千円	未払社会保険料	4,050千円	未払事業税	7,407千円	減損損失累計額	36,253千円	関係会社株式評価損	134,908千円	その他有価証券評価差額金	31,426千円	その他	35,063千円	繰延税金資産小計	605,956千円	評価性引当額	251,661千円	繰延税金資産合計	354,294千円	土地譲渡損	400,831千円	買換資産圧縮積立金	6,650千円	固定資産圧縮積立金	11,153千円	繰延税金負債合計	418,635千円	繰延税金負債の純額	64,340千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,602千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,958千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,095千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,576千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,699千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,002千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">40,774千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,908千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,932千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	113,602千円	退職給付引当金	123,958千円	有価証券評価損	21,095千円	貸倒引当金	7,800千円	未払賞与	16,576千円	研究開発費	23,699千円	未払社会保険料	3,002千円	未払事業税	8,944千円	減損損失累計額	40,774千円	関係会社株式評価損	134,908千円	その他有価証券評価差額金	14,138千円	その他	42,350千円	繰延税金資産小計	550,851千円	評価性引当額	214,627千円	繰延税金資産合計	336,224千円	土地譲渡損	400,831千円	買換資産圧縮積立金	6,171千円	固定資産圧縮積立金	11,153千円	繰延税金負債合計	418,156千円	繰延税金負債の純額	81,932千円
役員退職慰労引当金	104,129千円																																																																																
退職給付引当金	123,355千円																																																																																
有価証券評価損	65,019千円																																																																																
貸倒引当金	15,792千円																																																																																
未払賞与	26,279千円																																																																																
研究開発費	22,271千円																																																																																
未払社会保険料	4,050千円																																																																																
未払事業税	7,407千円																																																																																
減損損失累計額	36,253千円																																																																																
関係会社株式評価損	134,908千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	31,426千円																																																																																
その他	35,063千円																																																																																
繰延税金資産小計	605,956千円																																																																																
評価性引当額	251,661千円																																																																																
繰延税金資産合計	354,294千円																																																																																
土地譲渡損	400,831千円																																																																																
買換資産圧縮積立金	6,650千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	11,153千円																																																																																
繰延税金負債合計	418,635千円																																																																																
繰延税金負債の純額	64,340千円																																																																																
役員退職慰労引当金	113,602千円																																																																																
退職給付引当金	123,958千円																																																																																
有価証券評価損	21,095千円																																																																																
貸倒引当金	7,800千円																																																																																
未払賞与	16,576千円																																																																																
研究開発費	23,699千円																																																																																
未払社会保険料	3,002千円																																																																																
未払事業税	8,944千円																																																																																
減損損失累計額	40,774千円																																																																																
関係会社株式評価損	134,908千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,138千円																																																																																
その他	42,350千円																																																																																
繰延税金資産小計	550,851千円																																																																																
評価性引当額	214,627千円																																																																																
繰延税金資産合計	336,224千円																																																																																
土地譲渡損	400,831千円																																																																																
買換資産圧縮積立金	6,171千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	11,153千円																																																																																
繰延税金負債合計	418,156千円																																																																																
繰延税金負債の純額	81,932千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額に係る影響	19.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税の均等割等	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額に係る影響	11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税の均等割等	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																
評価性引当額に係る影響	19.3%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																
住民税の均等割等	1.4%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																
評価性引当額に係る影響	11.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																
住民税の均等割等	1.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,571.25円	1株当たり純資産額 1,616.60円
1株当たり当期純利益金額 39.77円	1株当たり当期純利益金額 33.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益金額 261,489千円	損益計算書上の当期純利益金額 213,436千円
普通株式に係る当期純利益金額 261,489千円	普通株式に係る当期純利益金額 213,436千円
普通株式の期中平均株式数 6,574,061株	普通株式の期中平均株式数 6,393,823株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として実施いたします。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 231,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年6月2日</p> <p>取得価額の総額 219,450千円(上限)</p> <p>取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成21年6月2日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式214,000株(取得価額203,300千円)を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	サンメッセ(株)	195,800	75,383
		(株)TYK	216,000	47,736
		(株)大垣共立銀行	137,047	44,266
		(株)十六銀行	103,880	38,539
		日本電気硝子(株)	16,500	21,730
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	18,422
		住友金属鉱山(株)	12,000	16,692
		(株)岐阜放送	2,000	10,000
		JSR(株)	5,000	9,765
		(株)エスライン	52,000	9,360
		その他(32銘柄)	246,593	70,233
計		992,782	362,127	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	利付国債5年47回	640,000	640,512
計		640,000	640,512	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	内国法人の発行する譲渡性預金	-	474,525
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	30,303,071	16,857
計		30,303,071	491,383	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,374,775	1,805	2,904 (2,904)	2,373,676	1,719,091	44,261	654,584
構築物	166,938	-	-	166,938	131,780	4,066	35,158
機械及び装置	241,583	2,640	2,927	241,296	209,978	12,412	31,317
車両運搬具	17,592	850	-	18,442	16,015	2,200	2,426
工具、器具及び備品	501,930	83,846	30,366	555,410	440,688	53,630	114,722
土地	2,919,543	-	8,852 (8,852)	2,910,691	-	-	2,910,691
有形固定資産計	6,222,364	89,141	45,051 (11,757)	6,266,455	2,517,554	116,572	3,748,900
無形固定資産							
ソフトウェア	474,923	87,516	18,300	544,139	412,556	52,369	131,583
ソフトウェア仮勘定	65,121	-	65,121	-	-	-	-
電話加入権	5,204	-	-	5,204	-	-	5,204
その他	7,183	-	-	7,183	3,826	1,034	3,356
無形固定資産計	552,432	87,516	83,421	556,527	416,383	53,403	140,143
長期前払費用	19,178	1,444	-	20,623	14,215	2,446	6,407
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,104	8,079	9,575	17,245	33,363
単行本在庫調整勘定	102,516	101,829	-	102,516	101,829
返品調整引当金	21,000	19,000	-	21,000	19,000
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	-	20,000
役員退職慰労引当金	257,553	23,432	-	-	280,986

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、個別債権に対する貸倒引当金(投資その他の資産控除)のうち回収による戻入2,947千円と、一般債権に対する貸倒引当金(流動資産控除)のうち回収による戻入11,000千円及び洗替額3,297千円であります。
- 2 単行本在庫調整勘定及び返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、法人税法の規定に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,927
預金	
当座預金	1,061,949
普通預金	844,463
振替貯金	18,209
通知預金	800,000
定期預金	524,212
別段預金	1,991
小計	3,250,825
合計	3,275,752

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北海教育評論社	8,910
三上教材社	4,934
こどものとも社連合協同組合	4,203
(株)クドー	4,151
ニューダイヤ産業(株)	1,200
その他	3,518
合計	26,918

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	15,479	2,908	2,489	6,040	26,918

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	124,687
(株)トーハン	85,161
(株)JMC	54,867
(株)大阪屋	31,130
(株)北文社	24,273
その他	938,779
合計	1,258,900

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,155,198	9,676,474	9,572,772	1,258,900	88.37	365 45.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
出版物	1,432,489
教材・教具	1,414,097
合計	2,846,587

(注) 出版物は、単行本在庫調整勘定101,829千円を控除した金額であります。

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	233,439
合計	233,439

原材料

品名	金額(千円)
用紙	159,829
教材原材料	126,090
合計	285,919

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)加賀商会	126,401
オゼキ紙商事(株)	107,823
(株)正村	75,118
西川コミュニケーションズ(株)	66,548
(株)日研	50,582
その他	821,269
合計	1,247,744

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	合計
金額(千円)	393,622	387,406	466,714	1,247,744

買掛金

相手先	金額(千円)
サンメッセ(株)	168,771
西川コミュニケーションズ(株)	63,077
国際紙パルプ商事(株)	52,936
(株)加賀商会	36,482
(株)太洋社	16,134
その他	424,992
合計	762,394

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bunkei.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成21年5月18日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年8月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月2日東海財務局長に提出

事業年度（第56期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月15日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)(ロ)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秦 博文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秦 博文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。